

小西委員ご意見（「素案」 P 18。下線部分）

3. 地域力創造に関する今後の施策の在り方

（3）地域固有の資源を活用した地域力の高め方

- ⑥これからの国の地域活性化方策の在り方について
- ・地方自治体は国等の補助金がある期間は事業に取り組むが、補助金がなくなった時点で事業が継続できなくなり、政策が持続しないということになりがちであった。今後、国は、地方が使える財源を十分に確保できるようにした上で、基本的には補助金によらない政策誘導手法を用いて地方の活性化を支援していくことが求められているのではないか。あわせて義務付け・基準付けの見直しなどの法令の規制緩和を実現することが、地域主権改革の趣旨に適うと同時に、地域力を発現する条件整備となるのではないか。